

平成 14 年 8 月 22 日

独立行政法人 大学入試センター
所 長 丸山 工作 殿

社団法人 情報処理学会
会 長 鶴保 征城



「平成 18 年度からのセンター試験の出題教科・科目等について—中間まとめ—」
に対する意見

貴大学入試センターは、3 月 28 日、「平成 18 年度からのセンター試験の出題教科・科目等について—中間まとめ—」を公表し、引き続き検討を重ねて、今秋には最終的な結論をまとめると聞いております。その中で、貴センターが出題の対象とする方向で検討されている普通教科「情報」について、情報と情報処理に関わる専門的な学会としての立場から、本学会の意見を申し述べます。

本格的な情報社会の到来を控えた今、情報技術に関する基礎的な理解が広く行きわたることは、日本と人類の将来のために不可欠であります。平成 13 年 1 月 22 日に発表された IT 戦略本部の「e-Japan 戦略」においても、人材育成の強化が掲げられております。これには初等中等教育から高等教育に至る各段階で、一貫した系統的な情報教育が行われることが必須であり、平成 14/15 年度から、初等中等教育において本格的な情報教育が開始されるに至ったことを歓迎しております。しかし、高校生の必須履修となる普通教科「情報」が、センター試験においては、未だ「出題の対象とする方向で更に検討する」という状態に置かれていることは、誠に残念といわざるを得ません。

中等教育における情報教育が必須であることは、本学会に対応する国際機関である IFIP (国際情報処理連盟) が、国連ユネスコと共に、既に 1994 年に各国に向けて勧告を行っているところ (<http://www.edu.ge.ch/cptic/prospective/projets/unesco/1994/en/welcome.html>) であります。しかし、大学進学率の高いわが国においては、情報教育は中等教育で完結せず、高校教育と大学教育との接続・連携こそが要であると考えます。普通教科「情報」を履修して昇華された学力は、高等教育における学習力に転化することも申し添えます。

「情報」が大学入試センター試験の出題科目となることは、情報教育への国民的理解の象徴ともいえることであり、且つ、教育改革の推進にも直結することであって、適切な決断が言下の急務であると考えます。

以上の理由により、貴センターが他の必修履修 6 教科と同様、普通教科「情報」を出題教科として速やかに決定するよう希望いたします。

以 上